

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）

第12期決算の運用状況と今後の見通し

2022年9月14日

平素は、『ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2022年9月13日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、当ファンドの当期の収益分配を見送ることとなりました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考・収益分配方針]

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

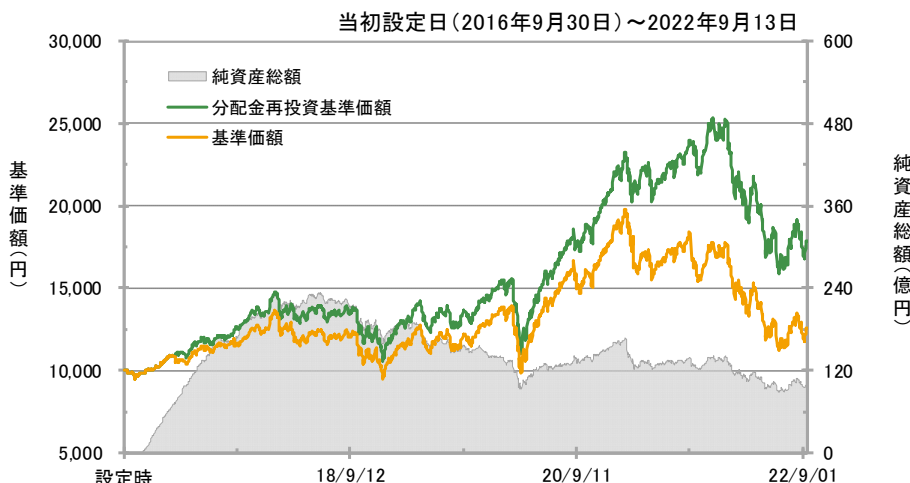
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移(2022年9月13日現在)

基準価額	12,581円
純資産総額	100億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～7期	合計:	1,300円
第8期	(20/9/14)	750円
第9期	(21/3/15)	1,800円
第10期	(21/9/13)	1,500円
第11期	(22/3/14)	0円
第12期	(22/9/13)	0円
分配金合計額	設定来:	5,350円
	直近5期:	4,050円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ 以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
 ※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当期間の投資環境：グローバル株式市場は下落（2022年3月14日～2022年9月13日）

2022年3月14日より6月前半までは米国の利上げペースの加速が意識されたことや金融引き締めによる景気の悪化が懸念されたことで、2022年初来からの株価調整が継続する展開となりました。セクター別では、原油や天然ガスなど資源価格の上昇を受けて、エネルギーセクターのパフォーマンスが比較的良好でした。スタイル別では、グロース指数に対して、バリュースタイル指数が優位となりました。

6月後半以降のグローバル株式市場は反発に転じました。米国において一部インフレ指標に落ち着きが見られたことで利上げペース鈍化の可能性が意識され、投資家心理の改善につながりました。スタイル別では、グロース指数が優位となり上昇をけん引しました。

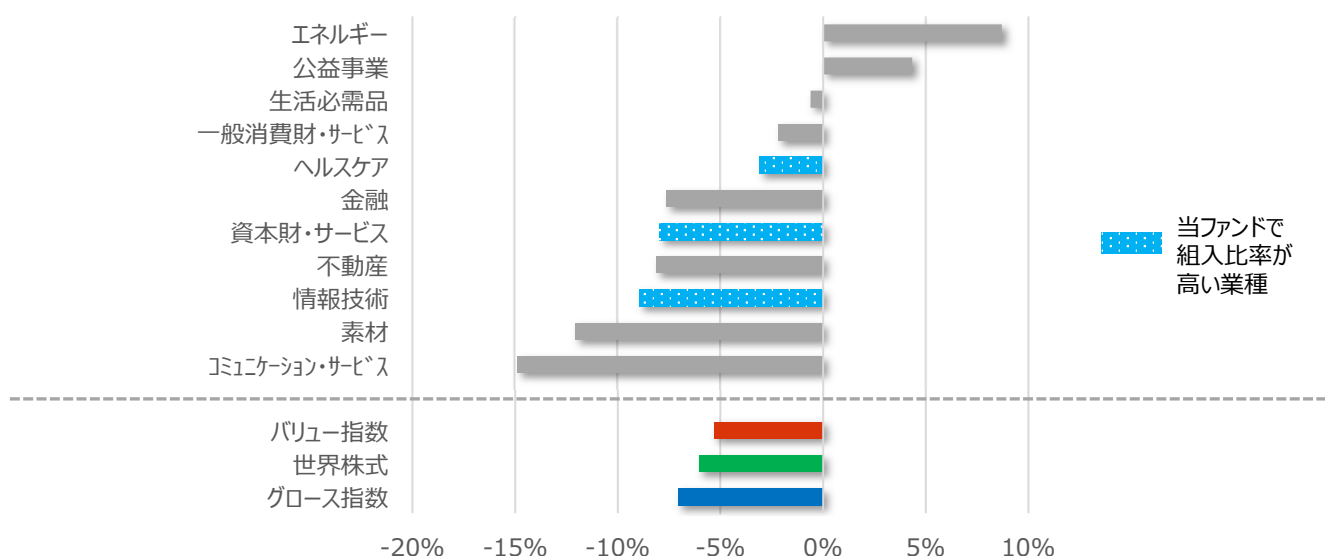
当期間の運用経過：資本財・サービスやヘルスケアのグロース銘柄中心に下落

資本財・サービスやヘルスケアセクターにおける保有銘柄の株価が下落したことがマイナス寄与となりました。資本財・サービスセクターでは、Eコマースを取り巻く環境の悪化や企業の設備投資見直しへの懸念から、倉庫自動化関連の銘柄中心に軟調なパフォーマンスとなりました。ヘルスケアセクターでは、不透明な業績環境が嫌気され医療機器メーカーの株価が調整する展開となりました。2022年4月以降、米国の利上げ観測を背景に金利上昇が進んだことを受けて、グローバル株式市場では割高感が意識されやすいグロース銘柄中心に下落する展開となりました。成長性の高いグロース銘柄へ多く投資を行う当ファンドにとっては、逆風の相場環境となりました。

情報技術セクターは半導体関連銘柄中心に軟調なパフォーマンスとなりました。しかし保有銘柄の中では、自動車および産業向け半導体のオン・セミコンダクターや、電子設計自動化企業のケイデンス・デザイン・システムズなどが堅調な業績を発表し、当期間中において株価は堅調な推移となりました。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

（2022年3月14日～2022年9月13日）



※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Index（ドル建て）を使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。
 ※「当ファンドで組入比率が高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

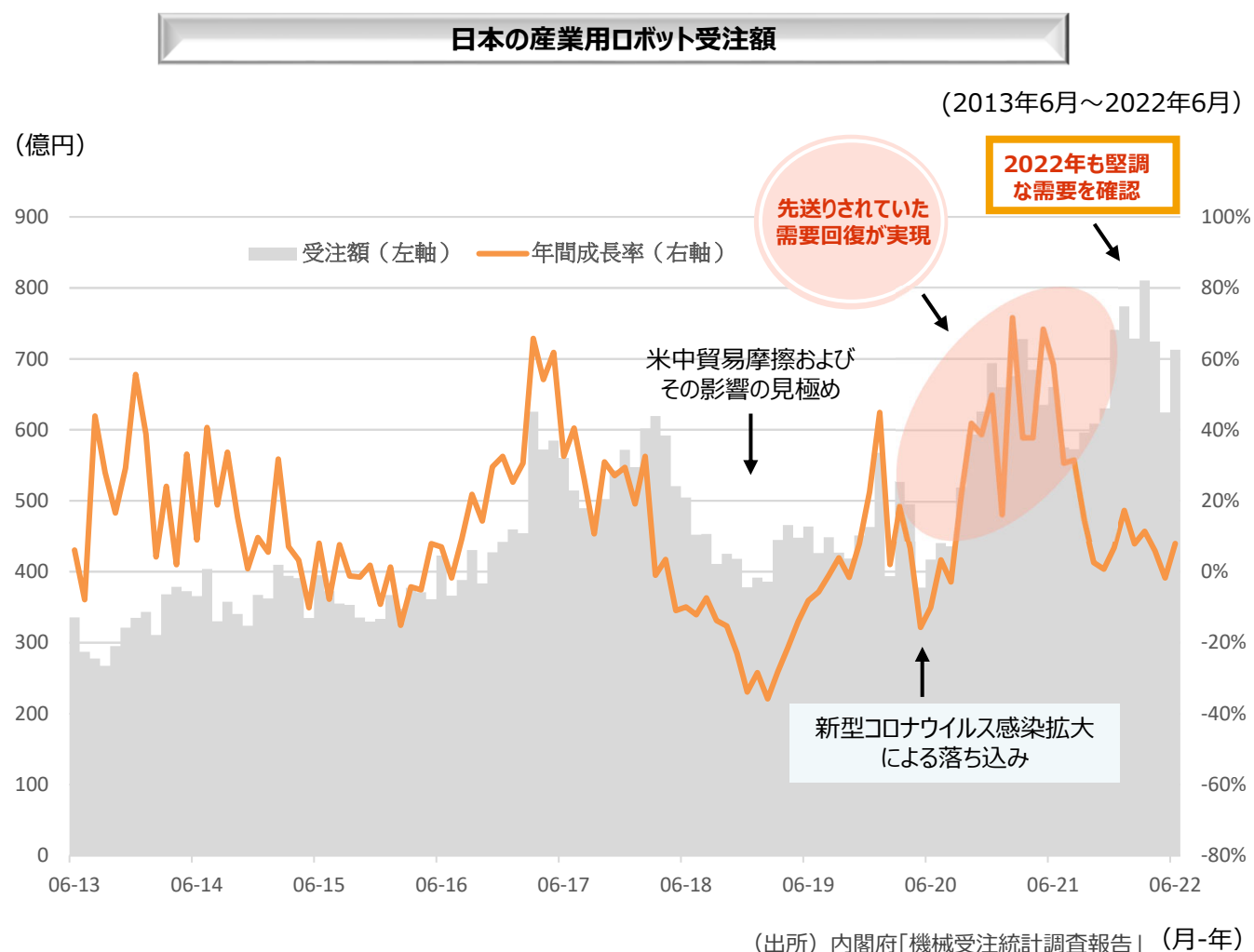
今後の見通しと運用方針

今後のグローバル株式市場は、物価上昇の企業業績や消費者に与える影響や、主要国の金融政策正常化の動きが不透明要因となり、不安定な展開が予想されます。しかしながら株価は2022年初来からの調整によりバリュエーションの観点で投資妙味が高まっており、ロボット・自動化関連銘柄については魅力的な投資機会が提供されているとみています。企業の収益見通しは短期的には不透明感がありますが、今後はロボット関連技術の導入が幅広い分野で加速することが期待されるため、関連銘柄の中長期的な収益見通しは明るいと考えています。堅調な業績が確認されることによって、当ファンドの保有銘柄が評価されてくることを想定しています。

企業の設備投資面では、コロナ禍により先送りされていた需要に加えて、米中貿易摩擦の影響で手控えられていた需要についても回復が確認されています。これらの設備投資計画が実行されることは、ロボット・自動化関連企業にとって追い風になると思われます。

内閣府経済社会総合研究所公表の機械受注統計調査報告において、国内産業用ロボット受注額は、年間成長率こそ落ち着いてきましたが、2022年の受注額も堅調に推移していることが示されました。

今後も、ヘルスケア、自動車、テクノロジー、物流などの幅広い分野でロボット関連技術の導入が加速することが期待され、当ファンドで注目する銘柄群の見通しは明るいと考えています。以上のような見通しのもと、引き続き、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことにより、ファンドの成長をめざしてまいります。



投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2022年7月末）

* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

《アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の運用状況》 ※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	46	80.0%	半導体・半導体製造装置	27.6%	アメリカ	60.8%
日本株式	8	13.8%	資本財	16.8%	日本	13.8%
現金等		6.3%	テクノロジー・ハードウェア	13.8%	ドイツ	5.1%
合計	54	100.0%	ヘルスケア機器・サービス	12.1%	台湾	2.2%
			ソフトウェア・サービス	11.1%	オランダ	2.2%
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.6%	フランス	1.9%
			メディア・娯楽	3.0%	ジャージー	1.8%
			小売	2.6%	カナダ	1.5%
			自動車・自動車部品	1.8%	イギリス	1.4%
			食品・生活必需品小売	0.8%	その他	3.2%
			運輸	0.6%		

株式 通貨別構成		合計93.7%
通貨名	比率	
米ドル	67.8%	
日本円	13.8%	
ユーロ	8.1%	
台湾ドル	2.2%	
英ポンド	1.4%	
ノルウェー・クローネ	0.5%	

株式 規模別構成		合計93.7%
規模	比率	
大型株（時価総額100億米ドル超）	68.7%	
中小型株（時価総額100億米ドル以下）	25.0%	

組入上位10銘柄				合計30.3%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
クアルコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.7%	
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3%	
インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.2%	
シリコン・ラボラトリーズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.1%	
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.1%	
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.0%	
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.9%	
オン・セミコンダクター	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.8%	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.6%	
ファナック	日本	資本財	2.6%	

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2022年7月末時点）

組入上位銘柄紹介 ※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介
クアルコム (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	移動体通信の通信技術および半導体の設計開発を行う米国の企業。主にモバイルデバイスとワイヤレスネットワークで使用される集積回路(チップまたはチップセット)およびシステムソフトウェアを提供する。
ケイデンス・デザイン・システムズ (アメリカ／ソフトウェア・サービス)	米国の半導体開発用ソフトウェアメーカー。半導体企業向けにEDA(半導体や電子機器の設計作業を自動で行なう)ツール、半導体のIP(半導体を構成する部分的な集積回路資産)を提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品を市場投入する時間の短縮などを支援している。
インテリジェント・サージカル (アメリカ／ヘルスケア機器・サービス)	「ダビンチ・システム」という手術用ロボットで有名な同分野の世界的リーダー。優れた3D(三次元)高解像度画像、高い精度と操作性をもつ手術用ロボットシステムを製造・販売している。より効率的な手術を支援することで、合併症や感染症の確率を下げ、手術が患者にとってより負担減となる可能性を提供。
シリコン・ラボラトリーズ (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	米国の半導体企業。アナログ回路とデジタル回路の両方を組み込んだ高性能ミックスド・シグナル集積回路(IC)を主に、ワイヤレス接続機器や携帯機器などの電子製品を提供。
キーエンス (日本／テクノロジー・ハードウェア)	コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)機器用のセンサーや制御・計測機器などの製造を行う。同社の製品には、光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機などを含む。部品の欠陥発見や品質管理をするための製品も製造している。
アルファベット (アメリカ／メディア・娯楽)	ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア、モバイルオペレーティングシステム、eコマースなどを提供する。ウェブ検索におけるAI(人工知能)やアプリ技術の先駆者であり、自社のGoogleMaps地図情報を応用した自動車の自動運転の技術やハードウェアの開発に積極的であり、実験走行でも成功している。
サーモフィッシャー・サイエンティフィック (アメリカ／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)	分析機器・試薬メーカー。薬品の冷凍など製薬企業の研究開発でオートメーション化技術を提供している。医薬品企業、病院、リサーチ機関、政府機関など幅広い顧客層を持つ。納入先のバイオテクノロジー企業や製薬会社による研究開発費増加の潮流は同社の製品の伸びにもつながるとみている。
オン・セミコンダクター (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	米国の半導体メーカー。自動車、通信、LED照明、医療、航空宇宙など広範な分野にIC(集積回路)や半導体などの製品を提供する。北米、欧州、アジア太平洋地域の主要市場で事業を展開。
アマゾン・ドット・コム (アメリカ／小売)	オンライン販売会社。幅広い商品の小売を手掛ける。より迅速なサービスを実現するため、2003年に100%子会社のAmazon Roboticsを設立し、倉庫や配送などのロジスティクス管理において、ロボット・テクノロジーを活用できるように開発を進めている。ウェブサービス・ビジネスは今後も拡大傾向が続くとみており、成長が期待される。
ファナック (日本／資本財)	コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)システム・機器や機械工場の自動化のためのロボットなどのメーカー。同社の製品には、数値制御(NC)装置、サーボモーター、レーザーシステム、ワイヤーカット放電加工機、産業用ロボット、CNCドリルなどを含む。多岐にわたる市場に産業用ロボットを供給する世界のリーディング企業。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

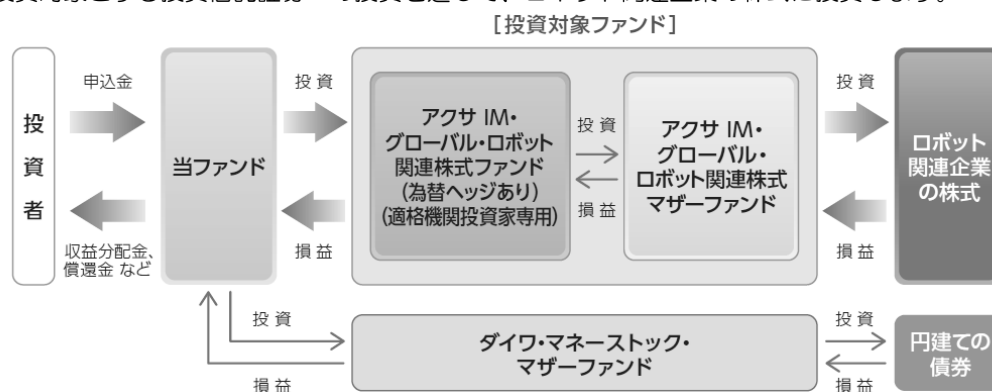
■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行いません。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注)一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5775% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.815% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。